

連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,748,813	流動負債	8,145,630
現金及び預金	3,345,254	支払手形	500,491
受取手形	801,153	営業未払金	3,787,555
営業未収金	4,767,396	短期借入金	2,146,004
たな卸資産	51,666	一年以内償還社債	20,000
繰延税金資産	148,810	未払法人税等	162,786
その他	663,362	未払消費税等	343,124
貸倒引当金	28,829	未払費用	85,202
固定資産	20,532,738	繰延税金負債	12,088
有形固定資産	16,600,165	賞与引当金	286,053
建物及び構築物	5,582,146	役員賞与引当金	6,740
機械装置及び運搬具	1,330,625	設備支払手形	367,439
土地	9,580,526	その他	428,145
建設仮勘定	280	固定負債	6,906,763
その他	106,586	社債	530,000
無形固定資産	71,433	長期借入金	722,020
諸施設利用権	71,433	繰延税金負債	2,311,479
投資その他の資産	3,861,140	退職給付引当金	2,914,493
投資有価証券	2,129,304	役員退職慰労引当金	210,729
差入保証金	1,125,716	負ののれん	20,569
繰延税金資産	179,864	その他	197,471
その他	463,095	負債合計	15,052,393
貸倒引当金	36,840	(純資産の部)	
資産合計	30,281,551	株主資本	13,500,254
		資本金	1,938,526
		資本剰余金	2,812,961
		利益剰余金	8,817,513
		自己株式	68,745
		評価・換算差額等	936,345
		その他有価証券評価差額金	681,863
		繰延ヘッジ損益	254,482
		少数株主持分	792,557
		純資産合計	15,229,157
		負債・純資産合計	30,281,551

連 結 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

科 目	金	額
	千円	千円
営業収益		39,254,554
営業原価		37,051,250
営業総利益		2,203,303
販売費及び一般管理費		1,500,142
営業利益		703,160
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,646	
負ののれん償却額	10,530	
持分法による投資利益	6,340	
その他の収益	206,478	249,995
営業外費用		
支払利息及び社債利息	35,752	
その他の費用	23,175	58,928
経常利益		894,228
特別利益		
前期損益修正益	7,501	
固定資産売却益	20,686	
その他特別利益	45,706	73,895
特別損失		
固定資産売却損	120,058	
減損損失	70,380	
役員退職慰労引当金繰入額	42,860	
その他	15,230	248,529
税金等調整前当期純利益		719,594
法人税、住民税及び事業税	320,255	
法人税等調整額	248,692	71,562
少数株主利益		80,126
当期純利益		567,905

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,938,526	2,812,961	8,321,027	67,371	13,005,143
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			64,270		64,270
役員賞与			7,149		7,149
当期純利益			567,905		567,905
自己株式の取得				1,374	1,374
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			496,485	1,374	495,111
平成19年3月31日残高(千円)	1,938,526	2,812,961	8,817,513	68,745	13,500,254

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	767,712		767,712	712,096	14,484,952
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					64,270
役員賞与					7,149
当期純利益					567,905
自己株式の取得					1,374
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	85,849	254,482	168,632	80,461	249,094
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	85,849	254,482	168,632	80,461	744,205
平成19年3月31日残高(千円)	681,863	254,482	936,345	792,557	15,229,157

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインヒダ、(株)スリーエス物流、(株)スワロー物流東京、(株)エスライン郡上、(株)エスラインミノ、(株)スワロー急送、(株)エスライン各務原、(株)エスライン羽島、(株)中部オペレーションサービス、(株)スワロー物流、(株)スワロー物流大阪、(株)エスライン奈良、(株)宅配百十番岐阜、(株)スワロー物流浜松、(株)スワロー物流名古屋、(株)スワロー物流上尾、(株)スワローセキュリティーサービス、(株)スリーエス物流袋井、(株)スワロー物流福岡、(株)スワローロジックス

なお、(株)エスラインギフについては、平成18年10月1日付で会社分割をおこなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社 2社

(株)エストピア、(株)宅配百十番商事

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれにおいても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 1社

(株)エストピア

持分法適用外の会社

非連結子会社 1社

(株)宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

持分法適用会社の事業年度

決算日は12月31日であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)エスラインギフの決算日は3月31日であります。

また、(株)エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

主に、移動平均法による原価法。

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（商品スワップ取引）。

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

連結子会社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、商品（車両燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は6,740千円減少しております。

2. 役員退職慰労引当金に関する会計処理について

(株)エスラインギフを除く、役員退職慰労引当金規程が存在する連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに鑑み、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

当連結会計年度末における発生額46,110千円のうち、当連結会計期間にかかる発生額3,250千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額42,860千円は、特別損失として計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は3,250千円、税金等調整前当期純利益は46,110千円減少しております。

なお、同報告は平成19年4月13日に公表されたため、当該会計処理変更は当下期に行っております。従って、当中間連結会計期間は従来の方法で処理しており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益が1,640千円、税金等調整前中間純利益は44,500千円それぞれ多く計上されております。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響は有りません。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は14,182,118千円であります。

前連結会計年度において「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は312,077千円であります。

当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については会社計算規則(平成18年2月7日法務省令13号)により作成しております。

4. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度において、会社法(平成17年法律第86号)施行日後に締結された契約に係る企業結合または事業分離等に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. 受取手形裏書譲渡高 | 55,151千円 |
| 2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 15,272,726千円 |

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物（帳簿価額）	1,233,914千円
土地（帳簿価額）	3,035,999千円
計	<u>4,269,914千円</u>

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	1,875,564千円
長期借入金	705,073千円
計	<u>2,580,637千円</u>

4. 期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	104,322千円
支払手形	77,696千円
設備支払手形	1,190千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,753,993株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	千円 64,270	円 3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

配当金の総額	107,092,085円
1株当たり配当額	5円（記念配当1円を含む）
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	674円02銭
1株当たり当期純利益	26円51銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	614,370	流動負債	41,886
現金及び預金	207,922	営業未払金	15,602
営業未収金	21,895	未払金	1,213
繰延税金資産	28,798	未払法人税等	23,243
短期貸付金	200,000	預り金	1,827
未収入金	885	固定負債	1,944,140
その他	154,867	繰延税金負債	1,779,521
固定資産	10,199,455	役員退職慰労引当金	164,619
投資その他の資産	10,199,455	負債合計	1,986,027
投資有価証券	1,558,963	(純資産の部)	
関係会社株式	6,613,684	株主資本	8,308,802
長期貸付金	2,116,000	資本金	1,938,526
その他	15,307	資本剰余金	2,812,961
貸倒引当金	104,500	資本準備金	2,812,961
		利益剰余金	3,626,061
		利益準備金	351,000
		その他利益剰余金	3,275,061
		別途積立金	70,000
		繰越利益剰余金	3,205,061
		自己株式	68,745
		評価・換算差額等	518,995
		その他有価証券評価差額金	518,995
		純資産合計	8,827,797
資産合計	10,813,825	負債・純資産合計	10,813,825

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

科 目	金 額	額
	千円	千円
営業収益		13,233,474
営業原価		12,652,923
営業総利益		580,551
販売費及び一般管理費		566,920
営業利益		13,630
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,477	
その他の収益	155,798	189,276
営業外費用		
支払利息及び社債利息	17,152	
その他の費用	14,497	31,650
経常利益		171,256
特別利益		
前期損益修正益	7,775	
固定資産売却益	484	
投資有価証券売却益	7,450	
その他特別利益	1,046	16,757
特別損失		
固定資産売却却損	110,702	
関係会社貸倒引当金繰入額	21,000	
その他特別損失	52	131,754
税引前当期純利益		56,258
法人税、住民税及び事業税	17,543	
法人税等調整額	200,945	183,401
当期純利益		239,660

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					退 職 積 立 金	配 当 積 立 金
平成18年3月31日残高(千円)	1,938,526	2,812,961	2,812,961	351,000	30,000	70,000
事業年度中の変動額						
積立金の積立						
積立金の取崩					30,000	70,000
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中 の変動額合計(千円)					30,000	70,000
平成19年3月31日残高(千円)	1,938,526	2,812,961	2,812,961	351,000		

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					自己株式
	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余 金合計	
	土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,369,999	405,634	1,270,000	1,045,963	3,450,671	67,371
事業年度中の変動額						
積立金の積立	18,706			18,706		
積立金の取崩	2,388,706	405,634	1,200,000	4,094,340		
剰余金の配当				64,270	64,270	
当期純利益				239,660	239,660	
自己株式の取得						1,374
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中 の変動額合計(千円)	2,369,999	405,634	1,200,000	4,251,024	175,390	1,374
平成19年3月31日残高(千円)			70,000	3,205,061	3,626,061	68,745

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	8,134,786	610,987	610,987	8,745,774
事業年度中の変動額				
積立金の積立				
積立金の取崩				
剰余金の配当	64,270			64,270
当期純利益	239,660			239,660
自己株式の取得	1,374			1,374
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)		91,992	91,992	91,992
事業年度中 の変動額合計(千円)	174,015	91,992	91,992	82,023
平成19年3月31日残高(千円)	8,308,802	518,995	518,995	8,827,797

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法。

その他有価証券 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時
価法（評価差額は全部純資産直入法
により処理し、売却原価は移動平均
法により算定）。
時価のないもの
移動平均法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）につい
ては定額法。
その他の有形固定資産については定
率法。なお、耐用年数および残存価
額については、法人税法に規定する
方法と同一の基準によっておりま
す。ただし、事業用定期借地権が設
定されている借地上の建物につい
ては、当該契約期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法によっ
ております。
また、一部の賃貸固定資産につい
ては、当該契約期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法によっ
ております。

無形固定資産 定額法。なお、耐用年数につい
ては、法人税法に規定する方法と同一
の基準によっております。ただし、
自社利用ソフトウェアについては、
社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般
債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権につい
ては、個別に回収可能性を検討し、回
収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた
め、支給見込額を計上しておりま
す。

4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (注) 当社は、平成18年10月1日付にて輸送事業その他の営業を、会社分割により新たに設立した株式会社エスラインギフに承継させ、純粋持株会社体制に移行したことにより、上記以外の記載を省略しております。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,827,797千円であります。
当事業年度における貸借対照表の純資産の部については会社計算規則(平成18年2月7日法務省令13号)により作成しております。
2. 企業結合に係る会計基準等
当事業年度において、会社法(平成17年法律第86号)施行日後に締結された契約に係る企業結合または事業分離等に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額
該当事項はありません。
(注) 当社は、平成18年10月1日付にて輸送事業その他の営業を、会社分割により新たに設立した株式会社エスラインギフに承継いたしました。
2. 保証債務
銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。

被 保 証 者	保証金額	被保証債務の内容
(株) エ ス ラ イ ン ギ フ	千円 2,085,700	銀行借入金
(株) エ ス ラ イ ン ミ ノ	56,266	銀行借入金
(株) エ ス ラ イ ン 各 務 原	22,194	銀行借入金
(株) エ ス ラ イ ン ヒ ダ	10,000	銀行借入金
(株) ス リ ー エ ス 物 流	9,701	銀行借入金及び支払承諾
(株) ス ワ ロ ー セ キ ュ リ テ ィ ー サ ー ビ ス	560	支払承諾
計	2,184,421	

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	222,194千円
長期金銭債権	2,116,000千円
短期金銭債務	3,256千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	935,788千円
営業費用	1,772,326千円
営業取引以外の取引高	164,981千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	335,576株
------	----------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	41,559千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	65,469千円
有価証券評価損損金不算入額	97,304千円
繰越欠損金	26,531千円
その他	2,267千円
繰延税金資産小計	233,131千円
評価性引当額	204,332千円
繰延税金資産合計	28,798千円

(繰延税金負債)

会社分割による関係会社株式	1,547,778千円
その他有価証券評価差額金	231,743千円
繰延税金負債合計	1,779,521千円
繰延税金負債の純額	1,750,722千円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	28,798千円
固定負債 繰延税金負債	1,779,521千円
繰延税金負債の純額	1,750,722千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率 (調整)	39.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	110.5%
住民税均等割等	31.2%
評価性引当金増減額	292.1%
その他	3.0%
税効果会計適用後法人税等の負担率	326.0%

リースにより使用する固定資産に関する注記

当社は、平成18年10月1日付にて輸送事業その他の営業を、会社分割により新たに設立した株式会社エスラインギフに承継いたしました。これにより、当中間会計期間末に計上してありましたリース物件（車両運搬具、工具器具備品およびソフトウェア）の取得価額相当額、減価償却累計額、期末残高相当額および未経過リース料期末残高相当額はありません。

1. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	164,864千円
減価償却費相当額	164,864千円

(注) 支払リース料および減価償却費相当額は当中間会計期間末の数値であります。

2. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	取引により発生した債権又は債務	
						科目	当該事業年度の末日における残高
子会社	(株)エスラインギフ	直接 100.0	% 経営指導 金銭貸与 業務委託 事務所賃借 備品賃借 役員の兼任	貸付金利息 貸付金	千円 11,038 2,200,000	未収入金 短期貸付金 長期貸付金	千円 298 200,000 2,000,000
	(株)スワロー物流大阪	直接 100.0	経営指導 金銭貸与 役員の兼任	貸付金利息 貸付金	1,004	長期貸付金	116,000

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 貸付金利息については、市場金利を参考に算出しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 412円16銭
1 株当たり当期純利益 11円19銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。